

日本労働社会学会『通信』20期4号(2008年9月)

日本労働社会学会事務局（第20期）

〒432-8011 静岡県浜松市中区城北3-5-1

静岡大学情報学部 笹原 恵（ささはらめぐみ）

Tel./Fax.053-478-1532 E-mail:sasahara@inf.shizuoka.ac.jp

学会 HP:<http://www.jals.jp>

★会費納入★恐れ入りますが学会費の納入は、現金書留ではなく、下記の口座までお願い
します。

【郵便振替口座】口座番号：00150-1-85076 加入者名：日本労働社会学会

【銀行振込口座】三菱東京UFJ銀行 浜田山出張所

口座番号：普通預金 0411742 口座名：日本労働社会学会 榎本環

◆ 年会費 学生・院生会員→6000円 / 一般会員→10000円

ようやく猛暑が一段落しましたが、各地で豪雨の被害がでています。皆様のところは
大丈夫でしょうか。そろそろ新学期が近づき、また学会大会も近づいてきました。

工場見学が10月24日、学会大会は25-26日、会場は専修大学（東京都神田）です。
ふるってご参加ください。

工場見学の申込みが先方の都合で9月20日と早くなっていますので、参加予定の方は
早めに、担当幹事の吉田誠幹事にご連絡ください（下記の記事参照）。

今後の日程：

今年度の幹事会・研究例会：9月6日（土）拓殖大学

幹事会・シンポジウム打ち合わせ：9月6日（土）

※通常の研究例会はありません。シンポジウムに関心がある会員の方は参加で
きます。

第20回大会：2008年10月25日（土）-26日（日）専修大学（東京都千代田区神田）

工場見学：2008年10月24日（金）14時～17時

テクノWING（正式名称：大田区立本羽田二丁目第二工場 アパート）

※工場見学の申込みは9月20日です！ 詳しくは下記の記事参照。

目次

- I. 日本労働社会学会第 20 回大会全体日程
 - II. 7 月研究例会報告（東京：2008 年 7 月 5 日）
 - III. 日本労働社会学会第 4 回幹事会議事録（7 月 5 日）
-

I. 日本労働社会学会第 20 回大会全体日程

日時： 2008 年 10 月 24 日(金) ～26 日(日)

- 10 月 24 日(金) 14 時～17 時 工場見学
終了後 第 5 回幹事会（専修大学神田校舎）
- 10 月 25 日（土） 自由報告（時間は未定、昨年度は 10 時～16 時 45 分）
昼 総会
懇親会（時間は未定、昨年度は 18 時～）
- 10 月 26 日（日） シンポジウム(時間は未定、昨年度は 10 時～15 時)

※25 日、26 日の時間は未定です。

詳しいプログラムは大会事務局から後日送付予定です。

1 日目：

10 月 24 日(金) 工場見学 担当： 吉田誠幹事

<工場見学>

見学先：テクノ WING（正式名称：大田区立本羽田二丁目第二工場 アパート）

テクノ WING 大田は、日本のものづくりを支える大田区の基本的技術産業の維持と発展、産業集積の活性化をめざし、産業と生活が共存する街づくりを進める「住工調和環境整備事業」の一環として大田区が建設した工場アパートです。開放型の広場を含む約 6,500m²の敷地には、工場棟と職住近接のための入居者企業用住宅（ウイングハイツ）を併設。工場棟は 5 階建てのビルに 48 の工場ユニットを擁する首都圏最大級のもので、都市に置ける産業立地環境整備のモデルケースとして位置づけられています

詳しくは <http://www.techno-wing.net/> をご覧ください。

日時：2008年10月24日（金）14時～17時まで

集合日時：13時30分集合

集合場所：京浜急行空港線糀谷駅

●工場見学希望者は9月20日までに香川大学の吉田誠まで
メールもしくはファックス（できればメール）で連絡してください。
メールアドレス：myoshida@ec.kagawa-u.ac.jp
ファックス：087-834-0160（自宅）

10月24日（金） 夕方：幹事会（専修大学神田校舎）

2日目：

10月25日（土） 午前～午後 自由報告（専修大学神田校舎）
夜 懇親会

自由論題報告エントリ一覧

（プログラム順ではありません。プログラムは決定次第、大会開催校から送付されます）

●大久保 鞠（International School）

新たな労働組合像、されど「我々と奴ら」
ーベルギー日系企業における労働組合を通してー

●橋口 昌治（立命館大学先端総合学術研究科）

「若者の労働運動」——首都圏青年ユニオンの事例研究

●永井隆雄（九州大学大学院経済学府／LEC 大学講師）

ケア労働の特質に関する社会学的考察

●野瀬 正治（関西学院大学 社会学部）

企業・社員間の関係変化について：紛争調整の視点から

●高島 裕美（北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程）

「女性教職員のキャリア志向とジェンダー意識」

●徐 亜文（広島国際学院大学 非常勤講師）

中国の大学生の就職意識と就職活動

- 神野 賢二（一橋大学大学院社会学研究科博士課程）

自転車メッセンジャーの労働世界

- 筒井美紀（京都女子大学）

「自己責任論に賛成」はどんな学生か？

—大学1年生の応答の分析から—

3 日目：

10月26日(日) シンポジウム

「労働者像のこの10年—市場指向と社会指向の相克の中で—」

- シンポジウム開催にあたって：

社会労働政策における市場指向(経済指向)と社会指向の相克

報告者 藤田栄史（名古屋市立大学）

報告（仮題）

- 職場労働組織の変化

報告者 小川慎一（横浜国立大学）

- 賃金・雇用システムの展開

報告者 神谷拓平（茨城大学）

- 労働組合運動の模索

報告者 鈴木 玲（法政大学大原社会問題研究所）

- 労働とジェンダーの再編成

報告者 村尾祐美子（東洋大学）

- ◎ コメンテーター

林 大樹（一橋大学）、清山 玲（茨城大学）

大会開催校： 専修大学 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町 3-8

大学ホームページアドレス <http://www.senshu-u.ac.jp/index.html>

大会担当幹事： 樋口博美、柴田弘捷

【交通手段】 神田キャンパスへのアクセス

http://www.senshu-u.ac.jp/univguide/campus_info/campus_info_index.html

水道橋駅（JR）西口より徒歩7分

九段下駅（地下鉄／東西線、都営新宿線、半蔵門線）出口5より徒歩3分

神保町駅（地下鉄／都営三田線、都営新宿線、半蔵門線）出口A2より徒歩3分

=====

II. 7月研究例会報告（東京：2008年7月5日 於 拓殖大学）

研究例会担当・神谷拓平

7月研究例会は、9名の出席でつぎの研究発表が行われた。

若者はなぜ『ジャパレス』で働くのか：

オーストラリアにおける日本人若年層の就労とその社会的背景

【報告者】藤岡伸明（一橋大学大学院）

パートタイマー・派遣労働者導入・増員時の労使協議に関する調査

【報告者】神谷拓平（茨城大学）

藤岡報告は、ワーキングホリデー制度を利用してオーストラリアのジャパンレストランで働く若者たちへのインタビュー調査による研究報告であった。報告のあと多くの発言がなされ、彼らを「ノンエリート」の漂流」と規定することの是非や、素材をより生かす課題設定などについて、活発な討論が行われた。

時間の制約もあり、神谷報告は簡略な報告となったが、2004年秋に連合茨城傘下単組を対象に実施した、パートタイマー・派遣労働者導入・増員時の労使協議に関するアンケート調査結果についての報告がなされた。

以下、発表者による、研究発表報告である。

■ 若者はなぜ『ジャパレス』で働くのか：

オーストラリアにおける日本人若年層の就労とその社会的背景

【報告者】藤岡伸明（一橋大学大学院）

1. 本報告の目的

近年、海外に長期滞在する若者が増加している。その背景を解明するために、ワーキングホリデー（以下 WH）制度を利用してオーストラリア（以下豪州）に滞在する日本人若年層の就労実態を検討した。

2. 調査と考察対象について

報告者は昨年度、20代から30代半ばまでのWH渡航者およびWH経験者計56人に対してインタビュー調査を実施した。本報告では、典型的なWH渡航者、すなわち日本食レストラン（いわゆるジャパレス）に代表される日本食関連職場で働いた経験がある者を考察対象とした。

3. 就労実態と仕事に対する評価

日本食関連職場は、低賃金、単純サービス労働、不安定・短期雇用、日本語環境を特徴とする。WH 渡航者の多くは職場に対する不満を抱いているが、英語力、職歴、滞在期間を考えると条件の良い仕事を望むことは困難なため、諦めたり割り切ったりしている。

ところで、ジャパレスの労働条件が悪いにもかかわらずそれ以外に選択肢がないことは、口コミやインターネットを通じて広く知られている。それゆえ、なぜ多くの若者がそうしたまで渡豪するのか、という問題が出てくる。この点を明らかにするため、調査対象者がWH にいたった経緯をいくつかの具体的な事例から検討した。

4. ケーススタディ

①31歳、男性、大卒：若年労働市場悪化の影響をまともに受け、過労で倒れうつ病も患う。30歳のとき「成功体験」を求めて渡豪。そのときの心境は「行かないで後悔するんだったら、行って後悔しよう」。②26歳、女性、大卒：結婚後の仕事と生活に対する不安からWHを決意。WHの目的は「今しかできない経験」。③23歳、女性、高卒：家庭の都合で一度は断念せざるを得なかった「夢」（英語を使う仕事に就くこと）を実現するため、お金を貯めて渡豪。④25歳、男性、中卒：中学3年生時から続く引きこもりの生活の間に失った自信を取り戻すきっかけとして渡豪を決意。その思いを「生きる」という言葉に込める。このように、移行期の出口が見えない先行き不透明な状況の中で、自分なりの試行錯誤の一環としてWHを利用した者が多い。彼らは自らの試行錯誤を曖昧な動機で表現しがちだが、それは彼らの置かれた不透明な状況を反映しているとみなせる。

5. 結論

海外に長期滞在する若者は、その動機を曖昧な言葉で表現することが多い。そのため、海外長期滞在する若者の増加を彼らの目的意識の低さや審美的な価値観と結びつける見解も現れている。

このような見方に対して、本報告では、これらの現象の背後にある移行期の長期化にこそ注目すべきであると主張した。若者の語りの中に繰り返し現れる曖昧な表現は、彼らの置かれた状況がいかにも不透明で先を見通すことが困難であることを物語っている。この点を踏まえずに若者の意識を問題視したり、「早く正社員になる」よう促したりする類の研究や政策は、現状を隠蔽しかねないという点で問題があるといえる。

6. 質疑応答と今後の展望

数多くの有益なコメントを頂いたが、その要点は、「WHという事例を用いて何を明らかにするか」が十分に絞り込まれていないというものであった。今後は、関連する諸論点（たとえば、「ノンエリート青年の『もがき』の一類型」、「移行期が長期化される中で形成され

る若者の Subjectivity や Identity」、「低賃金労働力のグローバルな周流」、「WH の時系列変化」などを丁寧に腑分けした上で、十分に絞り込まれた論文なり報告なりを発表していきたいと考えている。

■ パートタイマー・派遣労働者導入・増員時の労使協議に関する調査

【報告者】神谷拓平（茨城大学）

2004年秋に連合茨城傘下单組を対象に実施した、パートタイマー・派遣労働者導入・増員時の労使協議に関するアンケート調査結果についての報告である。簡単な調査であったため、設問内容は浅いところにとどまり、肝心な事前協議が実際に「事前」たる質を持っているのか、協議内容はどのようなものか、実施には組合の「同意」を要するのか、といった点にまで及んでいない。

事前（導入・増員計画決定前）に会社から説明があるという単組は15%程度にとどまり、就労後にすら会社側から説明のない単組が派遣の場合で3割弱、パートの場合で4割近くにのぼることが明らかになった。のこりは計画決定後の説明、就労後の説明である。5割近くの単組が「会社から事前説明を受け、意見を言う場があるようにする」ことを課題として選択した。

以上のようなアンケート結果の報告に合わせて、近年、労使の関係についての調査が労使コミュニケーション調査などといった形で行われてはいるが、全体として減少しており、とりわけ、労使関係の中心課題であるべき労使の交渉機能についての調査研究が非常に手薄である点が憂慮されることを指摘した。

=====

III. 日本労働社会学会第4回幹事会議事録（7月5日）

第20期 日本労働社会学会 第4回幹事会議事録

2008年7月5日（土） 午後12時半～3時

拓殖大学文京キャンパス C館507教室

出席者

藤田栄史、中川功、大野威、赤堀正成、大重光太郎、京谷栄二、木下武男、神谷拓平、筒井美紀、中園桐代、榎本環、笹原恵、

大会開催校 樋口博美、柴田弘捷（大会担当幹事、議題に先立ち選任された。報告参照）

欠席者 武居秀樹、河西宏祐、秋元樹、古田睦美、吉田誠、吉田秀和

（順不同、敬称略）

議題

議題に先立ち、幹事会として、今年の学会大会開催校をお引き受けいただいた、樋口博美、柴田弘捷両先生を、大会担当幹事（選任幹事）に選任した。選任幹事は、選出幹事（総会で選出された幹事）の合議によって選任されるという規定による（「日本労働社会学会役員選出に関する細則」第6条）。

1 研究委員会から

*大会シンポジウムについて（資料あり）

前回の幹事会でも確認したが、今年の大会シンポジウムは、「労働者像のこの10年—市場指向と社会指向の相克の中で—」ということになった。当初、5本の報告を想定していたが、報告者の都合で4本になったため、基調報告（全体の傾向）を藤田代表幹事にしてもらったことになった。

現在のプログラム案（敬称略）

基調報告 社会労働政策における市場指向と社会指向の相克 藤田栄史

- 1) 職場・労働社会の変化 小川慎一
 - 2) 賃金・雇用システムの転換 神谷拓平
 - 3) 労働組合機能の模索 鈴木玲
 - 4) 女性労働の拡大 村尾祐美子
- コメンテーター 林大樹、（交渉中）

*次回大会について（10月25-26日 専修大学）

次回大会は、予定通り、専修大学神田校舎で25-26日に開催する。25日は自由論題報告、26日はシンポジウム。24日に工場見学を行う。大会担当幹事、研究担当幹事、事務局の役割分担および今後の活動計画は下記のとおり。

なお、大会経費についても打ち合わせを行った。大会プログラムの作成、要旨集の作成などの費用、はがき購入、発送費など基本的な経費はすべて大会会計（大会担当幹事）で行うことも確認された。なお外部講師などへの謝金などは（本）会計で行う。また 工場見学については大会担当幹事の所掌ではなく、幹事会として行うことになった。

大会までのスケジュール

研究担当幹事 中川、神谷、筒井 事務局 笹原

大会自由報告募集記事7月5日（本日） → 通信／速報発行 7月7日～週の予定

募集締切 7月31日予定

要旨締切 8月29日予定

プログラム（プログラム内容は研究担当幹事、プログラム作成、印刷は大会事務局）

↓

大会事務局 樋口、柴田

プログラム作成、印刷

大会プログラム等 印刷・発送 ← 発送用シール送付 9月上旬予定

↓同封する物は「案内状」「プログラム」「大会参加申込葉書」「交通案内・キャンパスマップ」など

発送 9月14日予定

大会参加申し込みなど10月10日

*工場見学について（10月24日）

東京地区での工場見学について種々議論した結果、以前も実施した大田区での工場見学を、吉田誠幹事に世話役をお引き受けいただき実施したいということになった。約10年ぶりになるので、その後の変化等もおききできるのではないかということであった。

その他の候補としては築地市場、日本鋼管などが出された。

*奨励賞関係

神谷研究担当幹事から、これまでの経過からみて、本学会の規模では、毎年奨励賞を出すのは厳しいのではないかと、2年か3年に1回ぐらいにしてはどうかという案が出された。本学会の幹事の任期が2年なので、これに合わせるのも一つかと思う。次回の幹事会で奨励賞規定（あるいは「申し合わせ」）の改定案を出したい。幹事会で推薦をいくつか出すという選択肢も想定しているとのことであった。

今年度も奨励賞推薦がなかったので（締切は6月20日）、このままだと該当なしということになるが、一昨年、「論文の部」を設けてから未だ受賞がないので、特に「論文の部」についての再募集を再度試みることになった。なお、著作の中の一章を執筆した場合も論文に含めるのかを幹事会で確認し、これも論文に含めることが確認された。

*業績配信制度

今年初めて業績の自己申告をしてもらったが、今後とも定着に努めることにしたい。3月末までの業績のとりまとめということで、推薦締切を6月にしているが、「奨励賞規定」改定との関係でこれも検討したい。

*「ブラウォイを囲む研究会」（仮称）

11月24日（月）12時～3時（明治大学駿河台研究棟会議室）

京谷幹事から、今年の日本社会学会の招聘で来日が予定されている、マイケル・ブラウォイ氏を囲む研究会を労働社会学会として行う旨の報告があった。ブラウォイ氏は、労働

過程論争に大きな影響を与えた社会学者で、*Manufacturing Consent*(1979)の著作がある。現在は、*Public Sociology*の提唱で知られている。

種々議論した結果、協力を得られる他団体（一橋大学フェアレイバーセンター、法政大学大原社会問題研究所、明治大学労働教育メディアセンター）などとの共催として行うことになり、謝金も適切な額を分担することになった。また報告内容としては、労働過程(研究)と *Public Sociology* との関わりなどについても触れていただきたいという意見が出された。司会進行は京谷幹事、同時通訳は鈴木玲氏。8月に京谷幹事がバークレーを訪問し、ブラヴォイ氏と報告に関する調整を行う予定であるとのことであった。

2 年報編集委員会から

赤堀編集委員長から年報 18 号、『労働調査を考える』が5月30日付で発行されたことが報告された。特集記事（シンポジウム）4本、投稿論文1本などで、160頁あまりであった。また現在編集中の19号については、シンポジウム報告者3人のうち、原稿1本のみが出ていて、あと2本を待っている状況である。投稿論文は4本。発行は来年3月中旬の予定。なお巻末の「年報投稿規定」には、「所定の執筆要項」に従う旨の記述があるが、この要項がどこにも見当たらないことから、次号掲載分からこの記述を削除したい。

また年報に掲載した論文を執筆者がネット上で公開したいという申し入れがあったことが報告され、種々議論したが、著作権が執筆者にあることから、自身で作成したファイルなどを公開することは問題がないだろうということになった（学会誌をそのままPDF化することは、現在東信堂との話し合いのこともあるので、避けられたい）。

3 ジャーナル編集委員会から

大重ジャーナル編集委員長から、武居幹事がご病気で不在のため、3人体制でジャーナルの編集にあたっているが、10月の幹事交代まではこのままの体制で、またジャーナル編集長は大重氏が務めることが報告された。また現在編集中のジャーナルについて、12人からのエントリーがあり、うち投稿の概要申し込みをした人が10人あったこと、現在、査読依頼中であるので査読結果待ちではあるが、8本の論文の掲載は可能か、次号に回すかなど検討中であるということであった。投稿希望者には6月半ばの時点で連絡し、今号に掲載されるかどうかは投稿本数が多かったため未確定であること、研究ノートより論文の掲載を優先させたいという編集委員会の意向を伝えたところ、一人の投稿者から研究ノートではなく、論文という形での投稿にしたいという意思表示があった。ジャーナルの場合は最大32000字という想定だが、なるべく字数を抑えてもらい、一本でも多くの論文を掲載したいという方向性が示された。

4 東信堂からの提案について（ジャーナル買取価格他）資料あり

藤田代表幹事から、ジャーナル（3月発刊）の大幅枚数増加に伴い、東信堂から買い取

り方法を変えてほしいという申し入れを受けたことが報告された。買い取りのやり方の変更とは、現在の 400 部を 40 万円で買い取るというやり方（136 ページ程度）から、「定価の 7 掛け、400 部 買取」に変更してほしい（現在の年報買取方法と同じ）という変更のこと。東信堂との話し合いのポイントは下記の通りだが、当初の予定より、ジャーナルのボリュームが大きくなりつつあるため、東信堂の申し出を受けるほかはないだろうということで幹事会として了承することになった。またこれに伴う学会支出の増加への対応を話し合った。以前のように、執筆者 にある程度の買い取ってもらってはどうかという案も出たが、ここしばらくは予備費があることもあり、様子を見ることにした。投稿者は若手（常勤についていない人）が多いことから、10 冊の買い入れは経済的にも厳しいが、3 冊、5 冊程度であれば可能なのではないかという話がでた。

（1） ジャーナル発刊時の河西先生と東信堂との約束は、ボリュームは 136 頁 程度（8 ページ×17）を見込み、学会が 400 部を 40 万円で買い取る、出版社側として赤字に何とかならない程度の条件で引き受けた、というのが東信堂の理解。今号（9 号）のボリュームが 184 頁と膨れたため、「定価の 7 掛け、400 部を学会買い取り」に変更を、東信堂側から申し出。 ジャーナル次号（10 号）の投稿申込数（5 月末）が 9 本あるため、次号のボリュームもかなり大きくなる、9 号よりもさらにページ数が増えることも、予想される。この点を考慮すると、東信堂の申し出に何らかの対応は必要と思われる。

（2） 在庫部数から推定すると、東信堂が市販したジャーナルの冊数はおそらく 30～40 冊程度。この冊数は社内在庫がチェックできていないので推定。ジャーナル市販による東信堂の収入は多くない。

（3） 学会買い取り部数を減らし（たとえば会員数 280+50 部=320 冊）、これに伴い印刷総部数をたとえば 500 部に減らした場合の経費見通し試算を、東信堂に依頼した。東信堂側の意見では、印刷部数を減らしても、刊行に必要な費用はそれほど減らない。

（4） ジャーナルの PDF 化について；学会買い取り分のバックナンバーの保存に手間がかかるので、PDF ファイルを東信堂に作成してもらい、例えば 2 年後に学会 HP から論文ダウンロードを可能にする。これができれば、バックナンバーの学会としての保存はほとんど必要なくなる。 ジャーナルの PDF 作成に経費はほとんどかからない。

ジャーナル発行直後に HP へジャーナルの PDF ファイルを掲載されると、 ジャーナルの市販部数に響くが、1 年半後、2 年後であれば、東信堂側も HP への PDF アップを認めてくれる可能性がかなりありそう。

学会会員にのみパスワードを知らせ、ダウンロードに必要なやり方をとるならば、ジャーナル発行直後から HP へ PDF をアップすることにも、東信堂の了解が取れるかもしれない。 PDF の HP へのアップには、執筆者の事前了承が必要。

（5） 図書館や非会員から学会事務局へのジャーナル・年報の購入依頼（バックナンバーを含め）は、東信堂に連絡すれば、東信堂側で対応は可能。

(6) ジャーナルを7掛け、400部買い取りに変更という東信堂の申し出をそのまま受け入れると、9号の場合、定価2100円×7割×400部=58万8千円となり、従来の40万円に比し18万8千円負担増。ボリュームが136頁=定価1800円の場合、定価1800円×7割×400部=50万4千円。10万4千円の負担増。

(7) 簡単にできる範囲で、社会学の他学会年報の刊行経費を調べることも必要か。

例えば、ハーベスト社発行の『地域社会学年報』；手元にある第16集（2004年）216頁、定価2900円。第17集（2005年）241頁、3200円。

(8) ジャーナル7掛け、400部買い取りを受け入れた場合の学会予算見通しについて

年報1号分75万円、ジャーナル1号分55万円、合計130円程度の予算を雑誌刊行に予定することになる。2008年度予算案では、予備費が460万円あるので、当面は予算上の問題は起こらず、会費値上げの必要は生じない。

しかし、3~4年後には対応策を検討せざるを得なくなる。また、旅費支払い、学会雑務などについて手弁当的な活動を行っているため、予算が回っているという条件のなかで、雑誌の経費比率が極めて高い状況でいいのかどうか。

5 会計から（資料あり）

榎本会計担当幹事から会費の徴収状況等について報告があった。

現在（6月30日）の会費納入況は、完納率57.8%（160/277人）であり、1年以上の滞納者比率42.2%、3年以上の滞納者22.7%であった。これは昨年度同時期に比べ感応率で9ポイントもの上昇である（昨年度同時期の数値：完納率48.6%（139/286人）、1年以上の滞納者比率51.4%、3年以上の滞納者32.2%）。また、現在病氣療養中である武居幹事のご家族からこれまでの会費全額の納入があり、退会させてほしいという申し出があったことが紹介されたが、武居幹事が現役の幹事で、ジャーナル編集委員長であること、病氣療養中でご本人の意識が戻らないことから、学会在籍のまま会費を免除するという扱い（休会扱い）にさせていただきたいという幹事会の総意が確認された。

また前回の幹事会で了承された「シニア会員」（仮称）新設については10月の総会ではかることになるので、今回は申請方法（案）を示したい。会費8000円とし（一般会員10000円、学生会員6000円）、自己申告制としたいということであった。申請資格は、「定年退職後、定職を持たない会員」ということにして、但し書きをつけ、定年に準ずる退職も含むことを明記することにしたい。年齢証明書類等の添付は不要、会員からの自己申告に基づき、幹事会で検討・承認するものとし、会費振込用紙「通信欄」記載による申請は認めないものとしたいという原案であった。幹事会としてこれを了承した。また常勤職にない会員の会費減免措置についても原案通り了承した。

*シニア会員と同様、本人からの自己申告に基づき、幹事会で検討・承認する

*会費金額は6000円

*申請資格は日本社会学会の事例に準じる

*10月1日現在の所属状況に基づいて申請（本学会の会計年度）

*修士課程、博士課程を問わず「大学院」（を修了または退学）とする

*資格要件確認の観点から、毎年、申請手続きを行ってもらおう（継続申請も必要）。

なお、日本社会学会の例に倣い、申請書書式案を作成し、後日検討したいとのことであった。

最後に笹原事務局担当幹事から、現在、問い合わせのある次のような例についての解釈について幹事会に照会があり、幹事会としての統一見解を確認した。

ケース1：民間企業勤務者（常勤）が大学院に入学した場合（社会人入学）

－常勤者であるので、一般会員扱い

ケース2：大学院生が大学院に籍を置きつつ、常勤職に就いた場合

－常勤者であるので、一般会員扱い

ケース3：大学院修了生が大学院に籍を置きつつ、非常勤職に就く場合

－非常勤者であるので、学生会員扱い

6 社会学系コンソーシアムおよび社会政策関連学会協議会設立準備委員会シンポ

藤田代表幹事から社会学系コンソーシアムおよび社会政策関連学会協議会設立準備会シンポの報告があった。

まず社会学系コンソーシアム規約（6月9日案）が紹介され、7月11日までに修正の必要があれば事務局に連絡することになっているので、ご意見があればお寄せいただきたいということであった。またその後のスケジュールが紹介された。

*コンソーシアム事務局内で再検討、各学協会に規約（改訂案）が提示（～7月25日）

*各学協会に再度審議検討の依頼（～8月8日）

*8月中旬に連合体申請

なお、6月7日に開催されたシンポジウム「社会学・社会福祉学から見る現代と未来」は、出席者は50人ほどであり、予想していたより少なかった（3月の社会政策関連学会協議会シンポは160人ほどの参加）。

社会政策関連協議会は、7月21日に設立総会が予定されているが、労働社会学会としては設立総会にはオブザーバーという形で参加し、秋の学会大会総会で正式な参加を承認してもらった後、協議会の正式メンバーとなる予定である。

7 労働調査プロジェクト

秋元、河西両幹事が欠席であったため、藤田代表幹事とその後の進行状況を説明した。プロジェクトで想定されている3プロジェクトのうち、労働組合プロジェクトについて、お世話役をお願いすることになっている会員と話し合ったが、他に進行中の調査などもあ

り、労働社会学会として独自にやるのは難しいが、ネットワーク的にやることは可能ではないか、また関連ニュースを学会メーリングリストで流すなどしてはどうかという話がでたとのことであった。

8 事務局から

1) 入会承認 10 人 笹原事務局担当幹事から、下記の 10 人の入会の承認が提案され、幹事会として了承した（入会届を回覧）。

(入会届の日付、紹介会員)

秋山飛鳥	一橋大学大学院	(昨年度大会時に遡って承認。木本喜美子会員)
久住 千佳子	北海道大学大学院	(3月27日、駒川智子会員)
高島裕美	北海道大学大学院	(4月17日、浅川和幸会員)
坂本有芳	東京理科大学工学部	(4月22日付、藤田栄史会員)
三橋弘次	埼玉大学教養学部	(4月24日付、小村由香会員)
居郷至伸	横浜国立大学 大学教育総合センター	(5月23日付 藤田栄史会員)
永井隆雄	九州大学大学院	(5月28日付、紹介者は京谷栄二会員、長井偉訓会員)
藤岡伸明	一橋大学大学院	(6月1日付、紹介者は 渡辺雅男会員、神野賢二会員 印鑑は、藤田栄史会員)
西田厚子	滋賀県立大学	(6月9日付、吉田秀和会員)
上原裕介	東北大学大学院	(6月10日付、笹原恵会員)

2) 退会 下記のお二人の会員から退会の申し出があり、これを報告した。

榛澤 まゆみ (3月24日付)

法政大学 上林千恵子 (4月10日付)

3) 大阪労働情報総合プラザの件

櫻井純理会員から依頼がきている、大阪労働情報プラザ存続のために、労働社会学会としての活動について議論した。依頼は2点にわたっており、1つめは、存続署名等についての依頼を学会のメールで流してほしいこと、2つめは学会名で存続を求める要望書を採択してほしいことであった。署名活動については筒井幹事から説明があった。またこれとは別に大阪労働情報プラザからジャーナル寄贈の依頼があったことが笹原事務局担当幹事から報告された。

種々議論の結果、櫻井会員からの申し入れの1点目については、櫻井会員からの依頼という形で大阪労働情報プラザ存続のための活動への参加をメールで流すことになった。また2つめについては学会名での要望書は採択しないことになった。ジャーナル寄贈についてはこれまでそのような例がないことから学会としてはしないが、幹事および

研究会参加者有志からのカンパを募り、ジャーナルバックナンバーを寄贈することになった。

なお、学会事務局からのメール（現在は通信と速報）があまりに多いと、会員にとって情報過多になり、学会として伝えたい重要情報が埋もれがちであることから、メールで流してほしいという申し入れがあってもすべてを流すということはないことを確認した。現在は、事務局が取捨選択し、必要があれば幹事会にはかるという形で処理しているが、今後ともこのやり方を踏襲することを幹事会として確認した。

4) その他

今回の幹事会は、9月6日（土）拓殖大学で行う、研究例会はシンポジウム打ち合わせをあてることにして、通常の研究例会はしない。また次の総会で幹事の半数が交代することから、各自、次期の幹事候補を検討してほしいという依頼が藤田代表幹事からあった。

また社会学会のニューズレターに、学会大会の告知を行う記事を載せることになった（締切は7月20日、担当は神谷幹事）。

参考（任期による）

継続予定幹事（現在1期目）

藤田栄史、神谷拓平、筒井美紀、中園桐代、榎本環、古田睦美、吉田誠、吉田秀和

引退予定幹事（現在2期目）

中川功、大野威、赤堀正成、大重光太郎、京谷栄二、木下武男、武居秀樹、

河西宏祐、秋元樹、笹原恵、

樋口博美、柴田弘捷（大会担当幹事）

（文責 事務局 笹原）

IV. 次回研究会・幹事会日程

幹事会：10月24日（金） 工場見学終了後～

場所は、専修大学神田校舎（学会大会会場）

以降の日程は、学会大会の総会で新幹事会体制が整ってから決定されます。